



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 坂井 竜也

TEL 03-3272-2222

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,921	1.6	80,758	1.6	11,720	△17.2	12,771	△17.2	5,852	△44.2
29年3月期	80,640	△2.8	79,462	△2.6	14,155	△0.0	15,425	△11.3	10,486	△5.3

(注) 包括利益 30年3月期 6,618百万円 (△49.5%) 29年3月期 13,095百万円 (59.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.56	29.50	3.7	2.5	14.3
29年3月期	52.93	52.85	6.9	2.9	17.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 92百万円 29年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	477,760	180,048	32.8	791.46
29年3月期	552,844	178,256	28.4	792.05

(参考) 自己資本 30年3月期 156,712百万円 29年3月期 156,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△12,876	660	15,418	54,140
29年3月期	52,216	△4,094	△50,153	51,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,994	47.2	3.3
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,996	84.6	3.2
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 31年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	208,214,969 株	29年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	30年3月期	10,210,310 株	29年3月期	10,297,377 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	198,009,953 株	29年3月期	198,115,060 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,836	21.3	8,103	18.5	8,669	16.2	5,519	△14.8
29年3月期	9,754	27.7	6,837	64.7	7,461	56.6	6,478	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	27.62	27.56
29年3月期	32.43	32.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	96,334	77,740	77,740	77,740	80.5	387.78	387.78	
29年3月期	98,584	79,012	79,012	79,012	80.0	394.68	394.68	

(参考) 自己資本 30年3月期 77,505百万円 29年3月期 78,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、31年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(8) 連結財務諸表に関する補足情報	23
(受入手数料)	23
(トレーディング損益)	23
(連結損益計算書の四半期推移)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。世界経済の拡大基調から輸出は増加基調となり、設備投資も堅調に推移しました。一方、個人消費は比較的鈍い状況が続きましたが、雇用情勢の改善が続き人手不足が深刻になるなかで、物価は緩やかに上昇を続け、2018年2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の上昇率は約3年ぶりに前年同月比でプラス1%台に乗せました。

為替市場では、ドル円相場は2017年中は1ドル=107~115円程度での動きが続きましたが、日米の政治リスクなどから年明け以降は円高ドル安が進み、翌3月には一時1ドル=104円台をつけました。その後も米国を中心とした貿易摩擦への懸念は残り、106円台で当年度の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は域内の景気回復や欧州中央銀行（ECB）による金融緩和縮小の動きなどから、2月には一時1ユーロ=137円台をつけました。ただし、その後は円高ユーロ安の動きが優勢となり、1ユーロ=131円近辺で当年度の取引を終えました。

株式市場は、夏場にかけて北朝鮮リスク等の高まりや円高ドル安が意識され、日経平均株価は2万円付近で冴えない動きとなりましたが、秋口以降は衆院選与党勝利による政治基盤の安定を好感し、過去最長となる16連騰を記録するなど堅調に推移しました。企業の好業績等も投資家心理の支えとなり、11月にはバブル崩壊後の戻り高値を更新し、翌1月には約26年ぶりに一時24,000円台をつけました。しかし、2月以降は米国発の世界同時株安に見舞われたことから日経平均株価も大幅に下落し、21,454円30銭で当年度の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りをゼロ%程度に推移させるという日銀の金利操作方針のもと、7月や翌2月の金利上昇局面では、0.10%近辺で日銀が指値での国債買入オペを実施し、利回り上昇を抑えました。一方、9月に10年国債利回りが一時マイナス利回りをつけた局面においても、日銀は国債買入額の減額で対応し、マイナス圏への利回り低下は一時的にとどまりました。10年国債利回りは年度を通じて概ね日銀の操作目標近辺での横ばい推移となり、0.045%で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新規出店など営業機能の強化や市況に即した投資情報の提供に努め、引き続き地域密着型の営業活動を展開するとともに、グループ内外の証券会社等との連携による確定拠出型年金サービスの提供先拡大や、金融情報分析AI開発企業との業務資本提携など新たな取り組みを推進しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、新規口座開設の即時化対応や一般信用取引の取扱い開始、AIを活用した投資情報サービスの提供開始など、お客さま向けサービスの向上を通じた営業基盤の拡大に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、運用パフォーマンス向上のため、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、投資先企業の企業価値向上に資するため投資先との対話（エンゲージメント）や議決権行使に取り組む一方、「ニッポン創業経営者ファンド」などの公募投信の開発や機関投資家向けに私募投信の提案を行い運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は819億21百万円（前年度比101.6%）、純営業収益は807億58百万円（同101.6%）となりました。販売費・一般管理費は690億37百万円（同105.7%）となり、経常利益は127億71百万円（同82.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は58億52百万円（同55.8%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は527億76百万円（前年度比112.1%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は23億9百万株（前年度比90.9%）、売買代金は3兆2,117億円（同117.2%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は197億53百万円（同127.6%）となりました。また、債券委託手数料は2百万円（同18.7%）、その他の委託手数料は4億7百万円（同63.9%）となり、委託手数料の合計は201億63百万円（同125.0%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度における株式の引受けは、大型案件の引受けや主幹事の獲得などにより、引受金額が大幅に増加しました。一方、債券の引受けは、地方債や事業債の主幹事を務めるなど実績を重ねましたが、手数料は前年同期比で減少しました。

これらの結果、株式の手数料は5億12百万円(前年度比213.6%)、債券の手数料は1億16百万円(同72.8%)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は6億29百万円(同157.1%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度においては、相対的に高い利回りが期待できる、ハイイールド債券や高配当株式等で運用するファンドの販売が堅調だったほか、堅調な世界経済を背景に、特に成長著しいアジアの株式に投資するファンドの販売が堅調でした。また、今後の成長が期待できるテーマとして強いリーダーシップを発揮する創業経営者に着目した日本株ファンドや、テクノロジー分野で注目される中国企業の株式に投資するファンドを導入するなど、品揃えの拡充を図りました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は146億71百万円(前年度比109.6%)となりました。また、その他の受入手数料については、投資信託の信託報酬等により173億12百万円(同100.9%)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当年度においては、年度半ばには一時的にリスク回避の動きが強まったものの、良好な米国経済および米国税制改革への期待から米国株式市場は堅調に推移しました。しかし、2018年2月以降は米中貿易摩擦への警戒感が意識され、株式・為替ともに調整色を強めました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は185億29百万円(前年度比94.1%)、債券等トレーディング損益は80億78百万円(同68.0%)となり、その他のトレーディング損益66百万円の損失(前年度は2億85百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は265億41百万円(前年度比84.9%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は17億45百万円(前年度比116.9%)、金融費用は11億62百万円(同98.6%)となり、差引の金融収支は5億82百万円(同185.4%)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は8億56百万円(前年度比106.8%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費、不動産関係費及び事務費等の増加により、690億37百万円(前年度比105.7%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は14億9百万円、営業外費用は3億58百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により50億65百万円、特別損失は減損損失や固定資産除売却損の計上等により71億64百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ 750 億 84 百万円減少し 4,777 億 60 百万円となりました。これは主に、信用取引資産が 112 億 18 百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が 539 億 73 百万円、トレーディング商品が 373 億 43 百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ 768 億 77 百万円減少し 2,977 億 11 百万円となりました。これは主に、短期借入金が 205 億 76 百万円、預り金が 32 億 41 百万円増加した一方で、トレーディング商品が 752 億 95 百万円、有価証券担保借入金が 272 億 86 百万円、未払法人税等が 12 億 76 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ 17 億 92 百万円増加し 1,800 億 48 百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が 17 億 65 百万円、利益剰余金が 9 億 42 百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 7 億 54 百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ 29 億 49 百万円増加し、541 億 40 百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、128 億 76 百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の増減 406 億 4 百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減 113 億 27 百万円による資金の使用と、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減 266 億 87 百万円による資金の獲得の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6 億 60 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 59 億 80 百万円による資金の獲得と、無形固定資産の取得による支出 26 億 5 百万円、有価証券の取得による支出 15 億円、有形固定資産の取得による支出 5 億 84 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、154 億 18 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減 205 億 6 百万円、長期借入れによる収入 10 億円による資金の獲得と、配当金の支払額 49 億 9 百万円、長期借入金の返済による支出 6 億 92 百万円による資金の使用との差引によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネス及びアセットマネジメントビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、いかなる環境下においても安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、連結ROE 10%の安定的な達成を長期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では平成35年（2023年）4月に創業100周年を迎えることに鑑み、創業100周年を越えてもお客さまから信頼され、成長を続けられる体制の確立に向けたグランド・デザインを構築しております。この実現に向け、平成29年（2017年）4月から平成32年（2020年）3月までの当初3年間を中期経営計画「BEYOND 2020」として、グループ力強化のための投資期間と位置付けております。

計画初年度にあたる当年度は、岡三証券株式会社など各子会社において確定拠出年金や取引所CFDなどの商品について他社との業務連携や取次ぎを開始するなど、グループ外企業との連携を強化いたしました。また、お客さまへの商品提案や投資情報提供において、AIやロボアドバイザーを活用したサービスの提供を開始するなど、FinTech対応を推進いたしました。当社グループでは引き続き、グループ力強化を通じた企業価値の向上に努めてまいります。

岡三証券グループ 新中期経営計画「BEYOND 2020」

1. 対象期間

2017年（平成29年）4月から2020年（平成32年）3月末までの3年間

2. 経営哲学

お客さま大事

3. 社会的使命

<ステークホルダーへの宣言>

(1) お客さま

我々は、お客さまの利益に資するため、投資アドバイスのプロフェッショナル集団となります

(2) 社員

我々は、社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となります

(3) 株主

我々は、株主の期待に資するため、企業価値を高めます

4. 経営目標

<定性目標>

- (1) お客さま大事の経営
- (2) グループ内連携
- (3) グループ外連携
- (4) ブランド戦略
- (5) 人材、働きがい
- (6) FinTech 対応

<定量目標>

会社成長とともに、長期安定的な目標として ROE 10%

5. 創業 100 周年に向けて

創業 100 周年までの早期にグループ全体で「100 万口座」、預り資産「10 兆円」

(4) 会社の対処すべき課題

我々は今、「旧秩序」から「新秩序」へ向かう大きな構造転換の渦中にいるのではないかと感じています。長きに亘る米国覇権、グローバリゼーション、金融緩和を基盤とする時代は終わりを告げ、翻って中国覇権、保護主義、金利上昇が基盤となる時代の兆しが見え始めました。更に第四次産業革命の実現は、社会・経済の変化をもたらしつつあります。

冷戦終結以降続いたグローバル化の流れは、トランプ大統領により保護主義へ回帰し始めています。また、日米欧による金融緩和政策からの出口戦略は、過去 30 年に亘る金利の下降トレンドを変えようとしています。ネットワーク社会が更に進化し、今後は AI（人工知能）の活用が加速度的に進み、より一層豊かな社会が期待されています。一方で、仮想通貨流出事件で改めてクローズアップされたダークウェブなど、テクノロジーの負の側面、様々な問題点も浮き彫りになってきました。新旧秩序の衝突、それに伴う混乱等により、暫く不安定な時代が避けられず、ビジネスの世界でも新たな覇者が台頭すると同時に、旧来型の淘汰が加速すると考えています。

当社を取り巻く業界環境においても、規制改革とフィンテック革命という 2 つの大きな変革によって、証券ビジネスの在り方そのものが大きく変わろうとしています。加えて、物価、金利が上昇局面へ転換する兆しが見られ、そして人生 100 年時代が意識される長寿社会を迎え、改めてわが国においても、欧米で先行した貯蓄から投資への潮流が起こりつつあるように感じています。

このような時代にあって、当社では「投資アドバイスのプロフェッショナル」として、お客さまの資産形成、資産運用、そして資産管理に至る様々なニーズに応えることが、当社グループの社会的役割を果たしていくことになるのだと考えています。創業以来、95 年を超えて守り続けてきた「お客さま大事」の経営哲学、つまり当社流の「顧客本位」を更に極めてまいりたいと存じます。人材育成、営業の質的強化を推進し、主軸である証券ビジネスの経営基盤を一層強固なものにすると共に、グループ内、グループ外での連携等を更に強化し、独自の証券ネットワークの拡大を図ることで、グループ全体の企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,700	59,847
預託金	65,396	68,932
顧客分別金信託	62,800	66,300
その他の預託金	2,596	2,632
トレーディング商品	149,481	112,137
商品有価証券等	149,438	112,117
デリバティブ取引	43	20
約定見返勘定	7,036	9,688
信用取引資産	40,260	51,478
信用取引貸付金	35,432	48,517
信用取引借証券担保金	4,827	2,961
有価証券担保貸付金	141,522	87,548
借入有価証券担保金	141,522	87,548
立替金	202	399
短期差入保証金	3,057	3,682
有価証券等引渡未了勘定	104	—
短期貸付金	251	132
未収収益	2,901	3,104
有価証券	94	1,500
繰延税金資産	1,001	1,036
その他の流動資産	1,942	1,665
貸倒引当金	△4	△6
流動資産計	469,948	401,149
固定資産		
有形固定資産	19,340	19,469
建物	6,675	6,556
器具備品	1,353	1,264
土地	10,657	10,654
リース資産	653	993
無形固定資産	12,898	5,905
ソフトウェア	4,920	4,103
その他	7,978	1,802
投資その他の資産	50,657	51,235
投資有価証券	43,631	42,647
長期差入保証金	3,790	3,823
長期貸付金	17	13
退職給付に係る資産	767	1,434
繰延税金資産	1,441	2,413
その他	2,449	2,329
貸倒引当金	△1,440	△1,427
固定資産計	82,896	76,610
資産合計	552,844	477,760

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	138,307	63,011
商品有価証券等	138,255	62,961
デリバティブ取引	51	50
信用取引負債	12,089	12,005
信用取引借入金	4,070	6,503
信用取引貸証券受入金	8,018	5,502
有価証券担保借入金	46,658	19,372
有価証券貸借取引受入金	46,658	19,372
預り金	34,243	37,484
受入保証金	35,192	36,506
有価証券等受入未了勘定	—	91
短期借入金	69,070	89,646
未払法人税等	3,318	2,042
繰延税金負債	37	24
賞与引当金	2,135	2,366
その他の流動負債	4,309	4,909
流動負債計	345,362	267,461
固定負債		
長期借入金	9,860	10,048
リース債務	448	876
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
繰延税金負債	6,333	6,135
役員退職慰労引当金	131	147
退職給付に係る負債	5,752	6,341
その他の固定負債	3,909	3,957
固定負債計	27,892	28,963
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,333	1,286
特別法上の準備金計	1,333	1,286
負債合計	374,588	297,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,422	16,420
利益剰余金	112,282	113,224
自己株式	△3,785	△3,754
株主資本合計	143,508	144,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,382	11,627
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	156	△70
退職給付に係る調整累計額	310	274
その他の包括利益累計額合計	13,250	12,232
新株予約権	161	235
非支配株主持分	21,335	23,100
純資産合計	178,256	180,048
負債・純資産合計	552,844	477,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	47,073	52,776
委託手数料	16,129	20,163
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	400	629
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	13,381	14,671
その他の受入手数料	17,161	17,312
トレーディング損益	31,272	26,541
金融収益	1,493	1,745
その他の営業収益	802	856
営業収益計	80,640	81,921
金融費用	1,178	1,162
純営業収益	79,462	80,758
販売費・一般管理費	65,306	69,037
取引関係費	12,808	13,164
人件費	32,408	33,817
不動産関係費	6,794	7,462
事務費	5,773	6,432
減価償却費	3,504	3,608
租税公課	1,196	1,287
貸倒引当金繰入れ	16	△3
その他	2,803	3,267
営業利益	14,155	11,720
営業外収益	1,434	1,409
受取配当金	956	927
持分法による投資利益	41	92
為替差益	195	232
その他	241	156
営業外費用	164	358
支払利息	68	56
固定資産除売却損	52	229
その他	43	72
経常利益	15,425	12,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93	—
投資有価証券売却益	614	5,018
有価証券売却益	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	1,309	46
受取補償金	390	—
特別利益計	2,407	5,065
特別損失		
減損損失	232	4,823
固定資産除売却損	107	2,269
投資有価証券売却損	182	62
投資有価証券評価損	0	9
有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
移転関連費用	94	—
特別損失計	626	7,164
税金等調整前当期純利益	17,206	10,672
法人税、住民税及び事業税	5,496	4,657
法人税等調整額	△201	△1,028
法人税等合計	5,295	3,629
当期純利益	11,911	7,043
非支配株主に帰属する当期純利益	1,424	1,191
親会社株主に帰属する当期純利益	10,486	5,852

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,911	7,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	△505
為替換算調整勘定	△23	△227
退職給付に係る調整額	368	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	331
その他の包括利益合計	1,183	△425
包括利益	13,095	6,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,826	4,834
非支配株主に係る包括利益	1,268	1,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,982	106,668	△3,789	134,450
当期変動額					
剰余金の配当			△4,872		△4,872
親会社株主に帰属する当期純利益			10,486		10,486
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		122	△0	158	280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,318		△140	3,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,440	5,613	3	9,057
当期末残高	18,589	16,422	112,282	△3,785	143,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,370	400	179	△40	11,911	87	25,648	172,097
当期変動額								
剰余金の配当								△4,872
親会社株主に帰属する当期純利益								10,486
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,011	0	△23	351	1,339	74	△4,313	△2,899
当期変動額合計	1,011	0	△23	351	1,339	74	△4,313	6,158
当期末残高	12,382	401	156	310	13,250	161	21,335	178,256

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	16,422	112,282	△3,785	143,508
当期変動額					
剰余金の配当			△4,909		△4,909
親会社株主に帰属する当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		2	△0	52	54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△2	942	30	971
当期末残高	18,589	16,420	113,224	△3,754	144,480

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,382	401	156	310	13,250	161	21,335	178,256
当期変動額								
剰余金の配当								△4,909
親会社株主に帰属する当期純利益								5,852
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△754	－	△227	△36	△1,017	73	1,765	821
当期変動額合計	△754	－	△227	△36	△1,017	73	1,765	1,792
当期末残高	11,627	401	△70	274	12,232	235	23,100	180,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,206	10,672
減価償却費	3,504	3,608
減損損失	232	4,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	304	231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	588
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△372	△666
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△1,309	△46
受取利息及び受取配当金	△2,456	△2,679
支払利息	1,247	1,218
有形固定資産除売却損益(△は益)	47	36
無形固定資産除売却損益(△は益)	15	2,456
有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△437	△4,956
投資有価証券評価損益(△は益)	0	9
ゴルフ会員権評価損	8	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△6,650	△3,500
トレーディング商品の増減額	59,288	△40,604
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,700	△11,327
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△24,139	26,687
立替金の増減額(△は増加)	△112	△198
預り金の増減額(△は減少)	6,734	3,411
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△987	△624
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,092	1,314
短期貸付金の増減額(△は増加)	△33	119
その他	△51	805
小計	54,670	△8,616
利息及び配当金の受取額	2,588	2,725
利息の支払額	△1,235	△1,144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,807	△5,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,216	△12,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,011	△1,500
有価証券の売却による収入	3,001	—
有形固定資産の取得による支出	△899	△584
有形固定資産の売却による収入	48	3
無形固定資産の取得による支出	△5,313	△2,605
投資有価証券の取得による支出	△1,515	△280
投資有価証券の売却による収入	3,069	5,980
その他	△1,473	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,094	660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△42,497	20,506
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△604	△692
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△14	△21
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	808	56
子会社の自己株式の取得による支出	△215	—
配当金の支払額	△4,872	△4,909
非支配株主への配当金の支払額	△34	△31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,393	—
その他	△531	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,153	15,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,058	2,949
現金及び現金同等物の期首残高	53,249	51,190
現金及び現金同等物の期末残高	51,190	54,140

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 10社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・岡三いがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・岡三国際(亜洲)有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

丸國証券株式会社・株式会社証券ジャパン

株式会社SOAREソリューションズは解散により、持分法の適用範囲から除外しております。

b. 持分法を適用していない関連会社(上海岡三華大計算機系統有限公司 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

(イ)時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並

びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用並びに投資助言・代理、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	68,574	12,379	963	81,917	3	81,921
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	4,434	0	11,330	15,766	△15,766	-
計	73,009	12,379	12,294	97,683	△15,762	81,921
セグメント利益又は 損失 (△)	12,044	1,397	△846	12,595	△874	11,720
セグメント資産	434,108	19,452	28,720	482,281	△4,521	477,760
セグメント負債	308,478	1,748	15,022	325,249	△27,537	297,711
その他の項目						
減価償却費	607	34	2,871	3,513	95	3,608
金融収益	2,077	-	0	2,077	△332	1,745
金融費用	1,389	-	-	1,389	△227	1,162
持分法投資利益 又は損失 (△)	92	-	0	92	-	92
減損損失	-	-	4,823	4,823	-	4,823
持分法適用会社へ の投資額	5,239	-	-	5,239	-	5,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	573	3	3,474	4,051	4	4,056

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△874百万円には、セグメント間取引消去等2,858百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,732百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,521百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△48,320百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,798百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△27,537百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△46,130百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債18,593百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
1株当たり純資産額	792円 05銭	1株当たり純資産額	791円 46銭
1株当たり当期純利益金額	52円 93銭	1株当たり当期純利益金額	29円 56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	52円 85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29円 50銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	10,486百万円	5,852百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	10,486百万円	5,852百万円
期中平均株式数	198,115千株	198,009千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	293千株	407千株
(うち新株予約権)	(293千株)	(407千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	178,256百万円	180,048百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,496百万円	23,336百万円
(うち新株予約権)	(161百万円)	(235百万円)
(うち非支配株主持分)	(21,335百万円)	(23,100百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	156,759百万円	156,712百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	197,917千株	198,004千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	16,129	20,163	4,033	25.0 %
(株券)	(15,478)	(19,753)	(4,274)	(27.6)
(債券)	(13)	(2)	(△11)	(△81.3)
(その他)	(637)	(407)	(△229)	(△36.1)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	400	629	228	57.1
(株券)	(239)	(512)	(272)	(113.6)
(債券)	(160)	(116)	(△43)	(△27.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13,381	14,671	1,290	9.6
(受益証券)	(13,168)	(14,574)	(1,406)	(10.7)
その他の受入手数料	17,161	17,312	150	0.9
(受益証券)	(15,512)	(15,760)	(248)	(1.6)
合計	47,073	52,776	5,703	12.1

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	15,985	20,527	4,541	28.4 %
債券	410	246	△163	△39.8
受益証券	29,293	30,732	1,439	4.9
その他	1,384	1,270	△113	△8.2
合計	47,073	52,776	5,703	12.1

(トレーディング損益)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	19,686	18,529	△1,156	△5.9 %
債券等トレーディング損益	11,872	8,078	△3,793	△32.0
その他のトレーディング損益	△285	△66	219	-
合計	31,272	26,541	△4,730	△15.1

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 〔28.10.1〕 〔28.12.31〕	第4四半期 〔29.1.1〕 〔29.3.31〕	第1四半期 〔29.4.1〕 〔29.6.30〕	第2四半期 〔29.7.1〕 〔29.9.30〕	第3四半期 〔29.10.1〕 〔29.12.31〕	第4四半期 〔30.1.1〕 〔30.3.31〕
営業収益							
受入手数料		12,670	12,443	12,027	12,831	15,055	12,862
委託手数料		4,392	4,007	4,386	4,379	6,185	5,211
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		119	122	80	316	177	54
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		3,901	4,027	3,338	3,877	4,297	3,158
その他の受入手数料		4,257	4,285	4,221	4,257	4,395	4,437
トレーディング損益		8,480	7,297	6,919	6,248	6,767	6,606
金融収益		368	404	434	436	462	412
その他の営業収益		196	214	196	217	189	253
営業収益計		21,715	20,359	19,577	19,734	22,474	20,134
金融費用		296	327	283	289	328	261
純営業収益		21,418	20,032	19,294	19,444	22,146	19,872
販売費・一般管理費		16,366	16,545	17,040	17,233	17,514	17,248
取引関係費		3,224	3,145	3,145	3,257	3,375	3,385
人件費		8,239	8,349	8,313	8,210	8,710	8,583
不動産関係費		1,684	1,773	1,816	1,878	1,909	1,857
事務費		1,353	1,424	1,633	1,762	1,537	1,498
減価償却費		875	858	964	1,043	781	818
租税公課		298	302	286	336	364	300
その他		691	691	881	743	834	804
営業利益		5,052	3,486	2,253	2,210	4,631	2,623
営業外収益		120	576	196	454	133	624
営業外費用		34	42	39	241	34	43
経常利益		5,138	4,020	2,411	2,424	4,730	3,205
特別利益		26	756	213	3,129	10	1,711
特別損失		119	332	41	4,823	3	2,296
税金等調整前四半期純利益		5,045	4,444	2,584	730	4,738	2,619
法人税、住民税及び事業税		1,339	1,910	346	1,964	1,168	1,179
法人税等調整額		300	△ 429	635	△ 1,559	349	△ 454
四半期純利益		3,405	2,963	1,602	325	3,220	1,894
非支配株主に帰属する 四半期純利益		203	467	271	301	309	309
親会社株主に帰属する 四半期純利益		3,201	2,496	1,331	24	2,910	1,585